

特別企画：タカタの連鎖倒産発生状況調査

再生法申請 1 カ月、連鎖倒産ゼロ

～ 今後は中長期的なリスクを注視～

調査結果（要旨）

1. 6月26日に民事再生法の適用を申請したエアバッグ大手のタカタ（東証1部）。最終的な負債総額は1兆円超が見込まれる戦後最大の製造業倒産となったが、同法申請からちょうど1カ月となる7月25日までに取引先の連鎖倒産は1件も発生していない
2. 主な要因は、申請後すぐに打ち出されたセーフティネット保証制度や地元自治体などによる資金繰り支援策に加え、タカタが部品供給等に関わる重要な取引先に対して、従前通りの条件で全額弁済を行う方針を示したことが寄与したものと見られる
3. 上記要因などから短期的な連鎖倒産リスクは抑えられているものの、中長期的にはスポンサー候補のキー・セイフティー・システムズおよび得意先の自動車メーカー各社の動向次第では、タカタの主な生産拠点のある滋賀県、佐賀県を中心に、一定の影響が及ぶ可能性もある
4. 過去の大型倒産発生後の連鎖倒産状況（任意整理含む）を見ると、申請後1カ月に、そごう（2000年7月民事再生法）は6件、マイカル（2001年9月同法）は11件の取引先が倒産

タカタグループの下請企業数（都道府県別上位）

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	大阪府	107	18.7	10	7.1	97	22.6
2	東京都	88	15.4	11	7.8	77	17.9
3	愛知県	65	11.4	16	11.3	49	11.4
4	滋賀県 ※	55	9.6	30	21.3	25	5.8
5	京都府	37	6.5	10	7.1	27	6.3
6	福岡県	31	5.4	4	2.8	27	6.3
7	佐賀県 ※	22	3.9	10	7.1	12	2.8
8	静岡県	19	3.3	6	4.3	13	3.0
9	神奈川県	16	2.8	6	4.3	10	2.3
10	岐阜県	15	2.6	3	2.1	12	2.8

※：主な生産拠点のある県 社数合計は571社
「タカタグループの下請企業実態調査」（2017年1月発表）より

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。